

東京都の PPA による太陽光発電導入事業の実施事業者に選定 ～国内初となる自治体保有地を活用したオンサイト・オフサイト併用型 PPA と、都立学校 20 校における オンサイト PPA の実施～

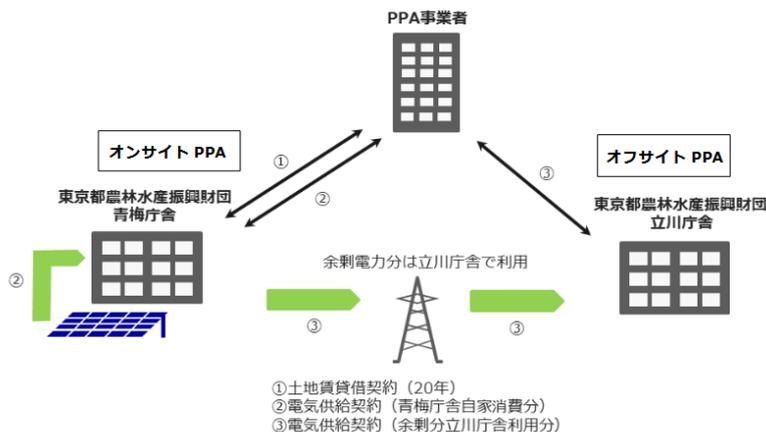
東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社
株式会社キャプティ

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社（社長：小西 康弘、以下「TGES」）と、株式会社キャプティ（社長：菊山 嘉晴、以下「キャプティ」）（ともに東京ガス100%出資子会社）は、「都有地における太陽光発電設置事業」と、「都立学校20校におけるPPA^{*1}事業」（以下「本事業」）の2事業の公募に共同で応募し、このたび、実施事業者に選定されました。

両社は、東京都の所有する施設の敷地や施設の屋根を活用し、PPA方式でシステム設計から施工・設置、保守管理まで一貫したソリューションを提供します。

■ 都有地における太陽光発電設置事業

東京都農林水産振興財団青梅庁舎の土地を活用して太陽光発電設備828kWを設置し、発電した電力は青梅庁舎で自家消費されるとともに、余剰となった際はヘリオネットアドバンス^{*2}の機能を活用して同立川庁舎に自己託送^{*3}することで再生可能エネルギーを無駄なく活用します。なお、自治体の所有する土地を活用したオンサイト・オフサイト併用型PPAは、国内初の取り組みとなります。年間約460 tのCO₂削減^{*4}を見込んでおり、これは一般家庭約250軒^{*5}から排出されるCO₂の排出量に相当し、杉の木を約33,000本植えたことに^{*6}相当します。



太陽光発電設備を設置した青梅庁舎敷地から立川庁舎への自己託送（オフサイトPPA）の概念図

■ 都立学校20校におけるPPA事業

20校に合計800~1,000kW程度の太陽光発電設備を設置し、発電した電力は各校で自家消費されます。年間約470 tのCO₂削減を見込んでおり、これは一般家庭約260軒から排出されるCO₂の排出量に相当し、杉の木を約33,500本植えたことに相当します。

東京ガスグループは、経営ビジョン「Compass2030」において、東京ガスグループの事業活動全体での「CO₂ネット・ゼロ」および「価値共創のエコシステム構築」を掲げています。今回の取り組みを通じ、東京都の「都有施設のゼロエミッション化実現」に貢献し、今後も太陽光発電や蓄電池などの分散型エネルギーリソースを活用したビジネスを推進してまいります。

- * 1 : PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約) とは、設備設置事業者 (PPA事業者) が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側は設備で発電した電気を購入する契約のこと。屋根貸し自家消費型モデルや第三者所有モデルとも呼ばれており、施設側は設備を所有しないため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、再生可能エネルギーの電気を使用することができます。
- * 2 : TGES独自のエネルギーサービス設備遠隔管理システムである「ヘリオネットアドバンス」を活用し、各太陽光発電設備の発電量と各施設の電力需要を予測し、予測結果に基づき、全自動での自己託送オペレーションを実現します。
- * 3 : 電力会社の送配電網を使用して、自らが発電した電気を、別の場所に立地する自施設に送電する制度です。
- * 4 : CO₂ 排出係数 0.489kg-CO₂/kWh (東京都環境確保条例) で試算。
- * 5 : 一般家庭の電気使用量 : 3,708kWh/世帯・年 (出典 : 環境省HP) 試算。
- * 6 : 1本当たり約14kg/年 関東森林管理局HP記載の杉 (50年生) 人工林の炭素貯蔵量より算定。

以上

<報道機関からのお問合せ先>

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社

人事総務部 広報グループ 島川・佐藤 TEL : 03-6452-8407

株式会社キャプティ

総務経理部 総務グループ 福田・大川 TEL : 03-6897-3314